

コニカミノルタグループ
2011年3月期
決算説明会

2011年5月12日
コニカミノルタホールディングス株式会社
常務執行役 安藤吉昭

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

今回の決算のポイント



10年度実績

- ▶ 円高の影響を受け、主力事業中心に対前年では減収減益。
4Qでは直前期比で収益力は回復したが、前回予想に対しては未達。
- ▶ 情報機器事業は、前年4Qの特殊要因を除くと実質増益。
オプト事業は、TACフィルムは期後半に持ち直すも、それ以外は調整影響が長引き、全般に伸び悩む。
- ▶ 当期純利益では、フォトイメージング事業の解散による税効果等により、当初計画を超過達成。
- ▶ 当初計画どおり年間15円の配当を実施。

11年度業績予想

- ▶ 東日本大震災によるリスクを織り込んだ上で、増収増益を見込む。

● 2010年度の当社グループ業績は、円高による為替換算影響を大きく受け、前年比では、売上高で△265億円(△3%)、営業利益で△40億円(△9%)の減収減益となりました。一方、第4四半期は情報機器事業での高採算MFPの販売好調や、オプト事業でのTACフィルムの販売数量増などにより、直前期比では売上高で+192億円(+11%)、営業利益で+61億円(+109%※倍増)と増収増益基調となりましたが、前回予想比では未達となりました。

● 情報機器事業では、昨年の第4四半期で期末販売が想定を大きく上回り、販社在庫が著しく減少した為、通常よりも利益が出やすい状態となり、特殊要因的に約40億円の増益効果がありました。この要因を除くと、前年並みの利益を確保したものと認識しています。また、同事業における期末販売の状況は、計画を超過達成しており、本日説明する11年度業績予想の達成に向けて、モメンタムが改善しているものと認識しています。

● オプト事業では、TACフィルムが第2四半期以降調整局面となったものの、下半期は市況回復に加えVA-TAC新製品の投入によるシェア回復もあり、前年並みの売上水準を確保しました。一方、ガラスHD基板や光ピックアップレンズ等は顧客先での生産調整からの戻りが想定より長引き、販売が伸び悩み、オプト事業全体としては減収減益となりました。

● 当期純利益では、事業終了したフォトイメージング事業の解散による税効果等があり、当初計画を超過達成しました。

● これら業績を踏まえ、期末配当は7円50銭、年間配当は当初計画どおり年間15円を実施します。

● 2011年度業績予想については、東日本大震災による影響として、現時点で把握可能なリスクとして「売上高で△130億円、営業利益で△50億円」を織り込んだ上で、2010年度比増収増益を見込んでいます。

2010年度 グループ業績要約



[億円]

	10年度	09年度	YoY	前回予想	10年度		
	通期	通期			4Q	3Q	QoQ
売上高	7,780	8,045	△ 265	7,800	2,027	1,835	192
営業利益	400	440	△ 40	450	118	56	61
(営業利益率)	5.1%	5.5%		5.8%	5.8%	3.1%	
のれん代償却額	84	92	△ 8	85	21	20	0
のれん代償却前営業利益	484	532	△ 48	535	138	77	62
(のれん代償却前営業利益率)	6.2%	6.6%		6.9%	6.8%	4.2%	
当期純利益	259	169	90	200	151	22	130
(当期純利益率)	3.3%	2.1%		2.6%	7.5%	1.2%	
為替レート [円] US\$	85.71	92.85	△ 7.14	85.00	82.34	82.64	△ 0.30
Euro	113.11	131.15	△ 18.04	110.00	112.57	112.23	0.34

※4Q想定レート

The essentials of imaging

3

- 左側に通期での前年比較、右側に1-3月の3か月ベースの直前期比較を記載しています。また、参考までに、のれん代償却額も示しています。
- 売上高および営業利益では通期で減収減益でしたが、当期純利益は90億円の増益となりました。為替換算による影響は、米ドルで7円14銭、ユーロは18円04銭と大幅な円高となり、売上高では△531億円の減収影響、営業利益では△209億円の減益影響となりました。
- 3か月ベースでは、直前期比で増収増益となりました。これについては、当社グループ業績において影響力の大きい、情報機器事業とオプト事業を中心に、この後詳しく説明します。

2010年度 グループ業績総括



KONICA MINOLTA

通期(対前年比)

- 売上高: $\Delta 3\%$ (為替影響除く $+3\%$)/YoY
- 営業利益: $\Delta 9\%$ (為替影響除く $+39\%$)/YoY
- ▶ 売上高、営業利益ともに円高の影響を大きく受けるが、情報機器事業でのMFP販売増により、為替を除く実質ベースでは増収増益。

◆グループ売上・営業利益(YoY)

左:売上高 右:営業利益 ...営業利益率 [億円]



4Q(対直前期比)

- 売上高: $+10\%$ (為替影響除く $+10\%$)/QoQ
- 営業利益: $+108\%$ (為替影響除く $+107\%$)/QoQ
- ▶ 情報機器事業では、高採算な新製品の販売数量増により、増収増益。
- ▶ オプト事業は、TACフィルムの販売数量増により増益。
- ▶ ヘルスケア事業は、デジタル入力機器の販売数量増により増収。

◆グループ売上・営業利益(QoQ)

左:売上高 右:営業利益 ...営業利益率 [億円]



The essentials of imaging

4

- 通期では、売上高は円高影響により減収となりましたが、為替換算の影響を除けば前期比で $+3\%$ の増収、営業利益も情報機器事業の販売伸長により、為替換算の影響を除くと4割近い増益となりました。
- 3ヵ月ベースでは、情報機器事業で採算性の高い製品の販売増により、増収増益となりました。

2010年度 セグメント別売上高・営業利益



KONICA MINOLTA

[億円]

売上高	10年度	09年度	YoY	10年度		QoQ
	通期	通期		4Q	3Q	
情報機器	5,396	5,408	△ 12	1,433	1,303	130
オプト	1,298	1,367	△ 69	304	302	2
ヘルスケア※	850	1,044	△ 194	225	176	49
その他事業	157	145	12	41	36	5
HD他	78	81	△ 3	24	17	6
グループ計	7,780	8,045	△ 265	2,027	1,835	192

営業利益	10年度	09年度	YoY	10年度		QoQ
	通期	通期		4Q	3Q	
情報機器	375	390	△ 15	115	64	51
オプト	128	144	△ 16	28	21	7
ヘルスケア※	2	15	△ 13	△ 4	0	△ 4
その他事業	22	11	12	7	5	2
HD他	△ 127	△ 119	△ 8	△ 27	△ 33	6
グループ計	400	440	△ 40	118	56	61

※09.1Q～10.2Qはグラフィック事業を含む(10.3Q以降は情報機器事業に編入)

The essentials of imaging

5

● 各セグメントの売上高、営業利益の内訳をまとめましたのでご参照下さい。各事業の概況は以降のページで説明しますので、個別の説明は割愛します。

情報機器事業の概況



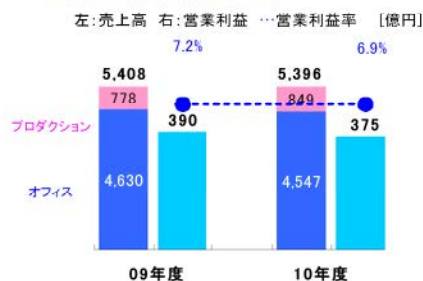
通期(対前年比)

- 売上高: 前年並み(為替影響除く +8%)/YoY
- 営業利益: Δ 4%(為替影響除く+39%)/YoY
- ▶ オフィス: MFP新製品の販売増が牽引、為替影響を除く実質ベースでは増収増益。
- ▶ プロダクションプリント: 4Qでのカラー新製品販売好調が牽引し、収益性の改善に寄与。

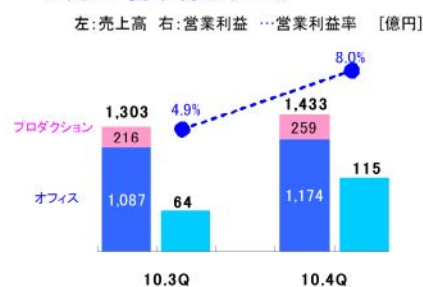
4Q(対直前期比)

- 売上高: +10% (為替影響除く +10%)/QoQ
- 営業利益: +79% (為替影響除く+75%)/QoQ
- ▶ オフィス: カラー、モノクロともに販売数量増、ミックス改善も伴って、大幅に収益性が改善。
- ▶ プロダクションプリント: カラー新製品中心に販売数量が大幅伸長し、収益改善。

◆売上・営業利益(YoY)



◆売上・営業利益(QoQ)



The essentials of imaging

6

- 通期では、売上高は前年並み、営業利益は15億円の減益となりました。採算性の高いカラー、モノクロMFPの販売増に加え、プロダクションプリント新製品の販売好調により、円高影響を受けながらも、前年並みの売上水準を確保しました。
- 3ヵ月ベースでは、売上高は直前期比で130億円(10%)増収、営業利益は+51億円(+79%)の大幅増益となりました。オフィス分野ではカラー・モノクロともにMFP販売台数が伸長した事に加え、モノクロMFPで高速セグメントへのシフトが進み、製品ミックスも改善しました。プロダクションプリントでも新製品となるbizhub PRESSシリーズ主体に販売増となりました。

情報機器事業 MFP販売状況



KONICA MINOLTA

オフィスMFP

- 通期 (YoY): +18% (カラー: +18% モノクロ: +18%)
- ▶ カラー、モノクロともに新製品が牽引。
- 4Q (QoQ): +5% (カラー: +23% モノクロ: △5%)
- ▶ カラーは伸長、モノクロは数量減ながら高速化が進む。

プロダクションプリント

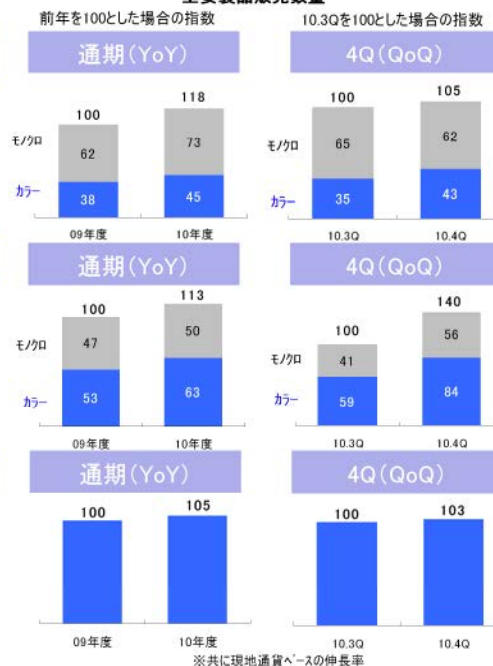
- 通期 (YoY): +13% (カラー: +21% モノクロ: +5%)
- ▶ 4Qでのカラー新製品が牽引、前年比で+41%増。
- 4Q (QoQ): +40% (カラー: +41% モノクロ: +39%)
- ▶ カラー、モノクロ共に大幅伸長。

ノンハード売上高

- 通期 (YoY): △3% (為替影響除く+5%)
- 4Q (QoQ): +3% (為替影響除く+3%)
- ▶ 為替影響を除く実質ベースでは、安定した成長が続く。

The essentials of imaging

主要製品販売数量



※共に現地通貨ベースの伸長率

- 通期、直前期比ともにオフィス、プロダクションプリント両領域で販売数量が伸長しました。ここでは収益性が大幅に改善した3ヵ月ベースでの直前期比に絞って説明します。
- オフィスMFPの販売台数は全体では+5%ながら、カラーが+23%と大幅増、全ての地域で販売が好調でした。モノクロは総数では微減となりましたが、新製品の高速機が北米中心に販売が好調となり、製品ミックスが改善しました。
- プロダクションプリント機の販売台数は、カラー新製品のハイエンド機が牽引して4割以上台数が伸長、収益性も改善しました。
- ノンハード売上は円、現地通貨ベースともに+3%と堅調で、オフィス、プロダクションプリントともに伸長しました。

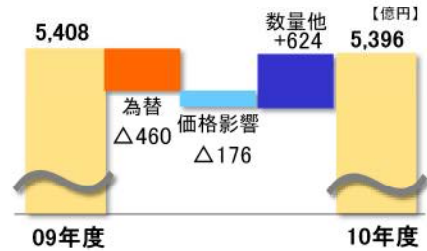
情報機器事業 売上・営業利益増減分析(通期 YoY)



売上高

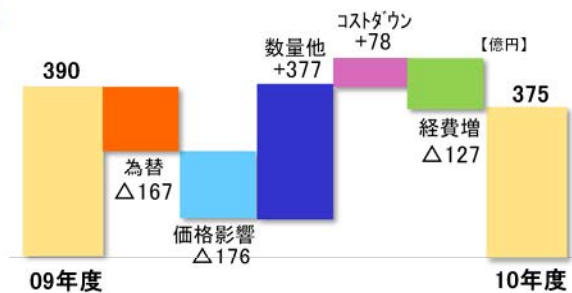
- ▶ 円高による為替影響や価格下落の影響を、MFPの販売物量増により吸収し、ほぼ前年並みまで挽回。

※10年度下半期以降は、情報機器事業にグラフィック事業売上高(約40億)が含まれる。



営業利益

- ▶ 為替影響や価格下落の影響を、販売物量増やコストダウンで吸収するも、上半期中心に発生した、Air費用増や、将来成長の為の研究開発費の増加により減益。



The essentials of imaging

8

● 売上高は、円高による為替影響と価格下落によるマイナス影響を、数量増や製品ミックス改善によりオフセットするかたちとなりました。

● 営業利益は「為替」「価格影響」「経費増」などのマイナスインパクトを、「数量他」と「コストダウン」で吸収しきれなかった形に見えますが、昨年度の特異要因(40億円の増益効果)を除くと、実質的には増益となりました。

尚、経費増には、1Qに発生した部材調達難によるAir費用などの物流費増加に加え、研究開発費が増加しました。

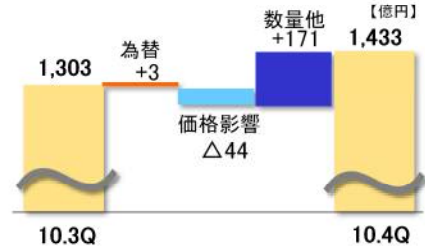
将来を見据え、成長分野への投資は今後も優先して確保していきます。

情報機器事業 売上・営業利益増減分析(4Q QoQ)



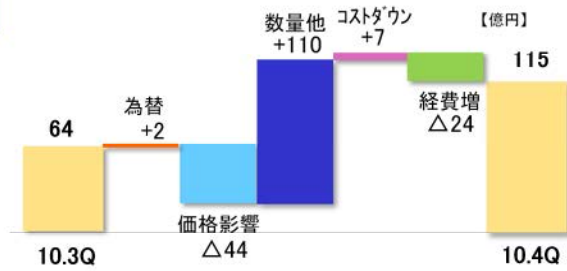
売上高

- ▶ カラーMFP販売増およびモノクロMFPの高速セグメントへのシフトにより、数量増効果に加え、製品ミックスも改善。



営業利益

- ▶ MFP販売数量増、製品ミックス改善により大幅増収。
- ▶ 経費増は、数量増に伴う販売変動費の増加が主。



The essentials of imaging

9

● 詳細は割愛しますが、売上高、営業利益ともに為替の影響は殆どなく、価格影響によるマイナスインパクトを跳ね除け、高採算なオフィスMFPやプロダクションプリント機の販売台数増による製品ミックス改善で増収、増益となりました。

オプト事業の概況



通期(対前年比)

- 売上高: Δ 5%/YoY
- 営業利益: Δ 11%/YoY
- ▶ TACフィルム: 市況回復に加え、競争力の高い新製品の投入により、前年並みの売上を確保。
- ▶ ガラスHD基板: 上半期中心に数量拡大。
- ▶ 光ピックアップレンズ: ブルーレイ用の伸び悩みと、製品ミックス変化で減収。
- ▶ 光学ユニット: 全般に低調に推移。

4Q(対直前期比)

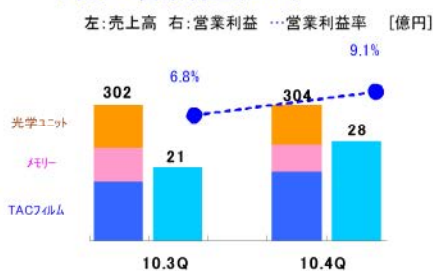
- 売上高: +1%/QoQ
- 営業利益: +33%/QoQ
- ▶ TACフィルム: 数量回復により増収増益。
- ▶ ガラスHD基板: 10月以降のバリューチェーンでの生産調整が長引き、減収。
- ▶ 光ピックアップレンズ: ブルーレイ用の販売数量減により減収。
- ▶ 光学ユニット: 顧客の生産調整により、数量減。

The essentials of imaging

◆売上・営業利益(YoY)



◆売上・営業利益(QoQ)



- 通期では、売上高は前年比 Δ 69億円減収、営業利益も Δ 16億円の減益となりました。

TACフィルムは、2Qで顧客先での生産調整の影響を受けたものの、3Q以降は市況回復に加えVA-TACの新製品展開によるシェア回復もあり、前年並みの売上高を確保しました。一方、ガラスHD基板は上半期中心に数量が伸びましたが、下半期以降は市況およびバリューチェーン上での調整局面が続く、3割増収に留まりました。また、光ピックアップレンズはBDの販売数量は大きく伸びたものの、レンズのプラスチック化による製品ミックス変化で減収となりました。

- 3ヵ月ベースでは、売上高は3Q並み、営業利益は+7億円の増益となりました。TACフィルムは月次で着実に販売数量を伸ばし17%増収となりましたが、ガラスHD基板や光ピックアップレンズは調整の影響が続く、ともに減収となりました。また、光学ユニット系の事業も調整の影響を受けて全般に低調でした。

オプト事業 主要製品販売状況



TACフィルム

- ▶ 通期 (YoY): 市況回復、販路拡大により数量増。
- ▶ 4Q (QoQ): VA-TAC新製品の投入により、数量増。

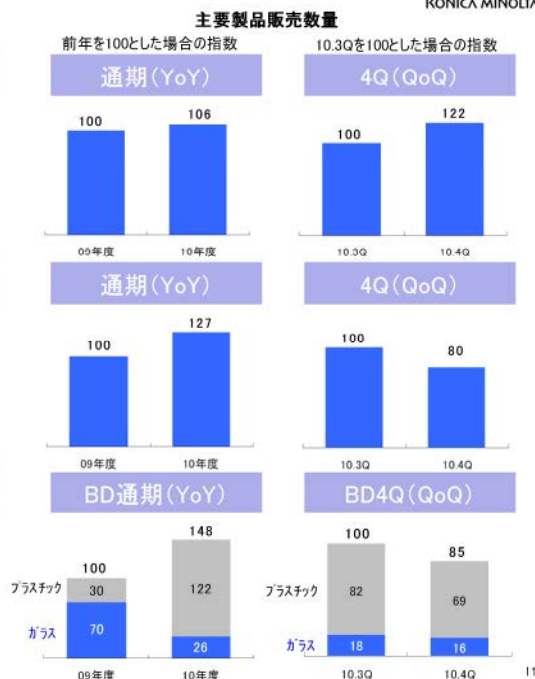
ガラスHD基板

- ▶ 通期 (YoY): 上半期での数量増効果が寄与。
- ▶ 4Q (QoQ): 生産調整が長引き、数量減。

光ピックアップレンズ

- ▶ 通期 (YoY): 販売数量は大幅伸長も、製品ミックスが変化。
- ▶ 4Q (QoQ): 顧客の生産調整の影響を受け、販売数量が減少。

The essentials of imaging



- TACフィルムは、VA-TACが09年度後半より競争が激化したことにより、販売数量が減少した一方で、通常TACの販路拡大により全体の販売数量は6%増加しました。一方、3か月ベースでは通常TAC、VA-TAC共に販売数量が2割以上伸長しました。
- ガラスHD基板は、通期では上半期中心に数量増となり、27%伸長したものの、3Qから市況およびバリューチェーン上の調整が長引き、3か月ベースでは、残念ながら2割の数量減となりました。
- 光ピックアップレンズは、通期ではBD用が5割近く数量増となりましたが、下段のグラフのとおり、プラスチック化による製品ミックスの変化により、売上高は2割弱の減収となりました。また、3か月ベースでも受注が伸び悩みました。
- このように、メモリー系では全般に調整局面が長引いていますが、TACフィルムがシェア回復を伴った成長基調となっていることは、11年度に向けて明るい材料となっています。

オプト事業 売上・営業利益増減分析(通期 YoY)



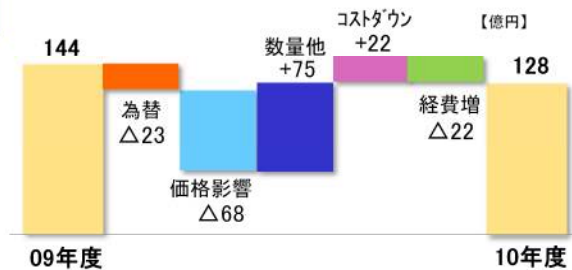
売上高

- ▶ 為替影響は、主にガラスHD、レンズユニットで発生。
- ▶ 価格影響は、レンズユニット、TACフィルムで発生。
- ▶ 数量他の増は、ガラスHDおよびTACフィルムの販売数量増による。



営業利益

- ▶ 数量他は、ガラスHDおよびTACフィルム等の販売数増、及び他製品の品種構成差による改善。
- ▶ コストダウンはレンズユニットでの部品調達コストの低減と生産効率化等が寄与。
- ▶ 経費増は、主にTAC第7工場の稼働とマレーシアでのガラスHD生産能力増強に伴う償却費増による。



The essentials of imaging

12

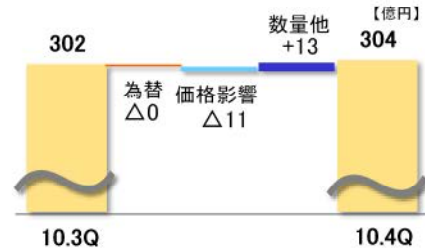
- 減収の内訳は、為替がガラスHD基板のマレーシア生産での影響。価格変動は、主に携帯電話用レンズユニットとTACフィルムで発生しました。数量他では、主にガラスHD基板とTACフィルムの数量増が貢献しました。
- 減益の内訳は、数量他でガラスHD基板の数量増と光学ユニット分野での採算性向上となりましたが、昨年4月より稼働したTACフィルム第7工場稼働とガラスHDのマレーシア工場での生産能力増強による償却費増が主で経費増となりました。

オプト事業 売上・営業利益増減分析(4Q QoQ)



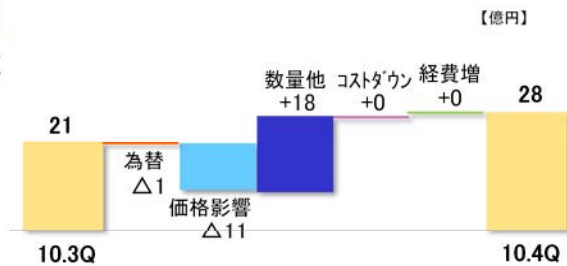
売上高

- ▶ TACフィルムは販売数量増により増収となったが、その他の主要製品は販売数量が減少。結果、直前期並みの売上に留まる。
- ▶ 価格影響はTACフィルムおよびガラスHDが主。



営業利益

- ▶ 数量他は、TACフィルム等の数量増及び他製品の品種構成差による改善。



The essentials of imaging

13

- 売上高はTACフィルムが20億円強の増収となった一方で、ガラスHD基板や光ピックアップレンズが減収となった事により、直前期比並みの水準に留まりました。
- 営業利益では収益性の高いTACフィルムが牽引し、増益となりました。

2011年度業績予想 全社業績



	2011年度 予想	2010年度 実績	YoY	
			増減額	増減率
売上高	8,100	7,780	320	4%
営業利益	420	400	20	5%
(営業利益率)	5.2%	5.1%		
のれん代償却額	80	84	△ 4	
のれん代償却前営業利益	500	484	16	3%
(のれん代償却前営業利益率)	6.2%	6.2%		
経常利益	390	332	58	18%
当期純利益	200	※ 259	△ 59	-23%
(当期純利益率)	2.5%	3.3%		

※2010年度の当期純利益には、フォトイメージング事業の解散に関わる税効果等が含まれる。

為替レート	[円]	US\$		
	85.00	85.71	△ 0.71	
	115.00	113.11	1.89	

設備投資	500	430
減価償却費	650	551
研究開発費	800	726
FCF	80	232

The essentials of imaging

14

- 2011年度は震災による影響をリスクとして織り込んだ上で、増収増益の予想としました。尚、震災影響については、以降のページで別途説明します。
- 為替前提はUSD: 85円、EURO: 115円とし、売上高は前年比4%増収の8,100億円、営業利益は5%増益の420億円としました。当期純利益については200億円と減益に見えてしましますが、前期にはフォトイメージング事業解散による税効果等が約85億円含まれており、この要因を除くと実質的には15%の増益となります。
- 設備投資、減価償却費、研究開発費は前年度から増加していますが、抑制すべき部分は管理を徹底しながらも、将来事業成長に向けた投資は積極的に実施して行きます。尚、当期にはM&A関連に関わるキャッシュアウトを織り込んでおり、それらを実施した上でFCFは配当原資相当額を確保します。
- 次の15ページにセグメント別の売上高、営業利益の内訳を示しておりますので参照下さい。

2011年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益



KONICA MINOLTA

[億円]

売上高	2011年度 予想	2010年度 実績	YoY	
			増減	増減率
情報機器	5,700	5,396	304	6%
オプト	1,300	1,298	2	0%
ヘルスケア	870	850	20	2%
その他事業	160	157	3	2%
HD他	70	78	△ 8	
グループ計	8,100	7,780	320	4%

営業利益	2011年度 予想	2010年度 実績	YoY	
			増減	増減額
情報機器	410	375	35	9%
オプト	150	128	22	17%
ヘルスケア	20	2	18	1065%
その他事業	15	22	△ 7	-
HD他	△ 175	△ 127	△ 48	-
グループ計	420	400	20	5%

The essentials of imaging

15

2011年度方針



Gプラン2013の初年度として、確実に成長を実現する。

- 売上成長の必達
- 利益・キャッシュフロー創出力の強化

情報機器事業

- ▶ オフィス分野：新製品カラーMFP投入による拡販。
- ▶ プロダクションプリント分野：成長ドライバーとして売上成長を牽引。

オプト事業

- ▶ TACフィルム：製品の競争優位性向上により、市場以上の成長を果たす。
- ▶ その他の分野：より収益性の高い製品へのシフトと生産効率性の向上に努める。

ヘルスケア事業

- ▶ 機器・サービス事業への転換加速。

The essentials of imaging

16

- この後、松崎社長より中期経営計画「Gプラン2013」について説明がありますが、「G」には「Growth成長」への強い思いが込められています。2011年度は不透明な環境下であっても、中計初年度として確実な成長を実績として残して行きたいと考えています。
- 売上成長の必達については以降のページで詳細に説明しますが、情報機器事業中心に成長領域での事業規模拡大に注力します。また、利益、キャッシュフロー創出力の強化についても、リーマンショック直後の様な固定費削減による利益創出ではなく、成長領域での事業規模拡大と収益性向上に努めます。
- 各事業の施策については、以降のページで説明するのでここでは割愛します。

2011年度業績予想の前提条件



為替前提

(円)

<参考>2010年度 為替感応度
※1円変動時の年間影響額

	2011年度前提	2010年度実績	売上高	営業利益
US \$	85.00	85.71	29億円	4億円
Euro	115.00	113.11	14億円	8億円

東日本大震災による影響

■ 業績予想に織り込んだリスク

売上高: △約130億円 営業利益: △約50億円

売上高への影響

- ▶ 部材調達難による機会損失影響を一定額見込む。

営業利益への影響

- ▶ 部材調達難に伴い代替品調達によるコスト増。
- ▶ 売上機会損失の影響極小化のための物流費増(Air代など)。
- ▶ 自家発電など電力確保の為の経費増。

The essentials of imaging

17

● 為替の前提条件はUSDが85円、Euroは115円と、2010年度並みの前提を置いています。売上高、営業利益に対する感応度は記載のとおりです。

● 東日本大震災によるリスクですが、部材調達難による販売機会損失や、早期売上寄与の為のAir等の物流費増、また電力総量規制に対する自家発電対応の為の燃料費など、売上高で130億円、営業利益で50億円を見込んでいます。事業別の内訳は開示していませんが、各事業の規模相応にリスクを見込んでいます。

情報機器事業



オフィス

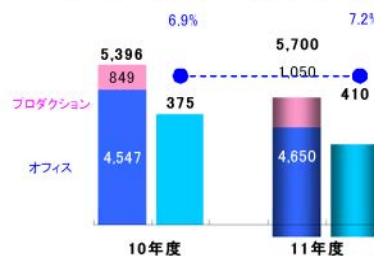
- YoY: +3%(カラー: +8% モノクロ: 前年並み)
- ▶ A3カラー新製品投入による競争力強化に加え、A4もカラー新製品を拡販。
- ▶ 新興国における一層のシェア拡大。
- ▶ OPSアプローチによる事業規模の拡大。

プロダクションプリント

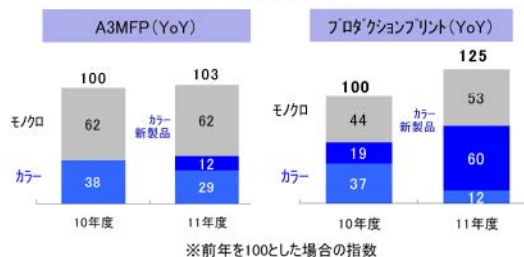
- YoY: + 25%(カラー: +30% モノクロ: +20%)
- ▶ ライト領域に加え、ミッド領域での新製品販売拡大。
- ▶ 市場設置台数拡大に伴うプリントボリューム拡大。

◆売上・営業利益(YoY)

左:売上高 右:営業利益 ……営業利益率 [億円]



主要製品販売数量



The essentials of imaging

18

● オフィス分野では、主力のカラーMFPで下半期より新製品を投入します。これに伴い、生産コスト、性能共に競争力を強化し、収益性を一層改善させます。また、昨年度よりグローバルでのOPS展開に向けたサービスメニューの構築、販売体制の整備と共に、サービス事業の強化を目的に、オランダのGetronics社との提携(10年11月)や米国のAll Covered社買収(10年12月)、4月にはスウェーデンのKoneo社も買収しました。ローカルの顧客に強いIT・ドキュメントサービスベンダーの獲得により11年度は事業規模を拡大します。一方、新興国においても、成長機会を確実に捉えていきます。当社は中国でカラー、モノクロともにA3MFPではトップシェア(台数ベース)を堅持しています。専用モデルの拡販や現地ディストリビューターとの連携を一層強化し、シェア拡大、事業規模拡大を目指します。

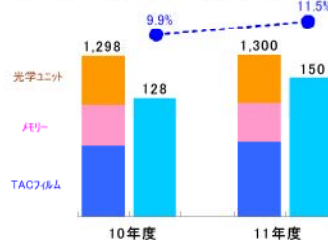
● プロダクションプリントでは、昨年度後半より発売開始したbizhub PRESSシリーズ、特にフラッグシップ機となる「bizhub PRESS C8000」を中心に、商業印刷市場での販売拡大を目指します。成熟感のあるオフィス分野と異なり、この領域は市場における設置台数が増加しています。11年度はKodak社との相互販売も本格化し、一層の市場設置台数・プリントボリュームの拡大に向けて拡販に取り組みます。

オプト事業

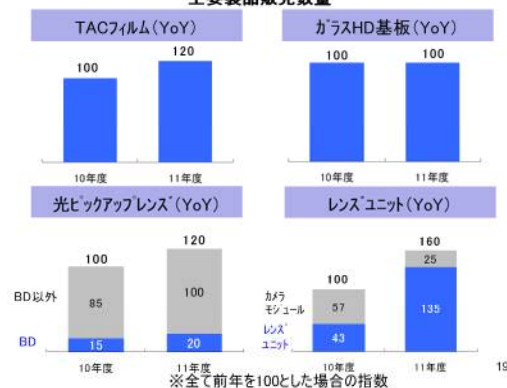


◆売上・営業利益(YoY)

左:売上高 右:営業利益 ……営業利益率 [億円]



主要製品販売数量



The essentials of imaging

TACフィルム

- ▶ 成長領域での製品展開による事業拡大。
- ▶ 競争優位性の高い新製品投入による収益性の向上。

ガラスHD基板

- ▶ 高密度化によるミックス改善。
- ▶ 生産効率化による収益性の改善。

光ピックアップレンズ

- ▶ 数量拡大による限界利益率向上。
- ▶ 生産効率化の推進による収益性の向上。

光学ユニット

- ▶ 成長領域での新規顧客獲得で、事業拡大を狙う。
- ▶ 生産効率化による収益性改善。

- オプト事業の収益基盤となるTACフィルムでは、VA-TACで圧倒的な競争優位性を持った新製品の展開や、iPad等にも使われているIPS用ゼロ位相差フィルムへの事業領域拡大などにより、市場以上の成長を果たします。
- ハードディスク基板では、500GB品の早期上市を進めるとともに、歩留まりや生産効率の改善に全力で取り組みます。
- 光ピックアップレンズは、中国生産シフトなど生産効率を高め、数量増に伴う利益率の向上を図ります。
- 光学ユニット分野では、収益性の高い製品分野での売上比率を拡大します。

ヘルスケア事業



KONICA MINOLTA

デジタル機器 (CR/DR)

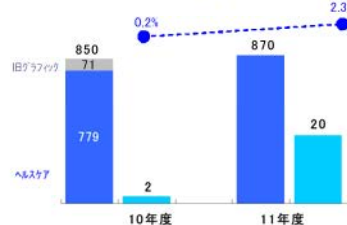
- ▶ クリニック市場を中心にCR新製品投入による事業拡大。新興国市場で事業拡大。
- ▶ 戦略商品であるDR新製品投入で、成長市場で本格展開。院内回診、整形市場を中心に新製品「カセット型DR」展開による事業の拡大。

DRYフィルム

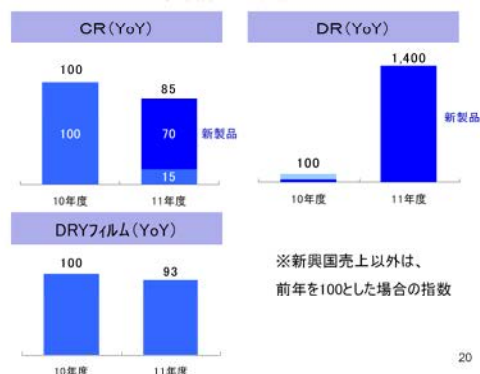
- ▶ 先進国での需要が減少する一方で、新興国需要が増加しており、全体では緩やかな減少に留まる見込み。

◆売上・営業利益 (YoY)

左:売上高 右:営業利益 …営業利益率 [億円]



主要製品販売数量



The essentials of imaging

20

- 同事業は、フィルム需要の減少により収益性が低下傾向にありましたが、機器・サービス事業拡大に向けた体制が整い、11年度以降は「攻め」の体制へと転じます。
- CRでは、開業医、クリニック向けの小型CR機の販売が好調でしたが、11年度からは新興国や先進国の底辺層をターゲットとした、よりコスト競争力の高い新製品を投入します。
- また、2011年度からはCRを更に高精細かつ利便性を向上させたDigital Radiography「Aero DR」を4月より販売開始しました。同製品は業界随一の小型・軽量化を実現し、院内回診や、設置スペースが限られる整形市場等をターゲットに販売数量を拡大して行きます。
- 先進国でのフィルム需要は減少傾向が続いていますが、一方で新興国では需要が拡大しており、伸長が見込まれる領域では販売拡大に注力します。

< 参 考 资 料 >

連結業績 通期累計比較



	10年度	09年度	YoY [億円]
売上高	7,780	8,045	△ 265
売上総利益	3,546	3,645	△ 99
(売上総利益率)	45.6%	45.3%	-
営業利益	400	440	△ 40
(営業利益率)	5.1%	5.5%	-
経常利益	332	408	△ 77
税前利益	281	361	△ 80
当期純利益	259	169	90
(当期純利益率)	3.3%	2.1%	-
EPS [円]	48.84	31.93	-
設備投資額	430	369	60
減価償却費	551	612	△ 60
研究開発費	726	685	41
FCF	232	729	△ 497
為替レート [円] USD	85.71	92.85	△ 7.14
Euro	113.11	131.15	△ 18.04

セグメント別売上高/営業利益 通期比較



売上高	10年度	09年度	YoY [億円]
情報機器	5,396	5,408	△ 12
オプト	1,298	1,367	△ 69
ヘルスケア	850	1,044	△ 194
その他事業	157	145	12
HD他	78	81	△ 3
グループ計	7,780	8,045	△ 265

営業利益	10年度	09年度	YoY
情報機器	375	390	△ 15
(営業利益率)	6.9%	7.2%	-
オプト	128	144	△ 16
(営業利益率)	9.9%	10.5%	-
ヘルスケア	2	15	△ 13
(営業利益率)	0.2%	1.4%	-
その他事業	22	11	12
HD他	△ 127	△ 119	△ 8
グループ計	400	440	△ 40
(営業利益率)	5.1%	5.5%	-

The essentials of imaging

※その他事業：計測機器事業および産業用インフラ事業 23

連結業績 四半期比較



	10年度 4Q	09年度 4Q	YoY [億円]
売上高	2,027	2,157	△ 131
売上総利益	900	1,058	△ 158
(売上総利益率)	44.4%	49.1%	-
営業利益	118	228	△ 110
(営業利益率)	5.8%	10.6%	-
経常利益	109	217	△ 108
税前利益	119	185	△ 67
当期純利益	151	79	72
(当期純利益率)	7.5%	3.7%	-
EPS [円]	28.49	14.94	-
設備投資額	98	125	△ 27
減価償却費	140	151	△ 11
研究開発費	185	165	20
FCF	175	152	23
為替レート [円] USD	82.34	90.70	△ 8.36
Euro	112.57	125.62	△ 13.05

セグメント別売上高/営業利益 四半期比較



売上高	10年度 4Q	09年度 4Q	YoY	[億円]
情報機器	1,433	1,469	△ 36	
オプト	304	341	△ 37	
ヘルスケア	225	279	△ 54	
その他事業	41	41	0	
HD他	24	27	△ 3	
グループ計	2,027	2,157	△ 131	

営業利益	10年度 4Q	09年度 4Q	YoY	
情報機器	115	209	△ 94	
(営業利益率)	8.0%	14.2%	-	
オプト	28	41	△ 13	
(営業利益率)	9.1%	12.0%	-	
ヘルスケア	△ 4	△ 1	△ 4	
(営業利益率)	-10.2%	-1.7%	-	
その他事業	7	7	△ 1	
HD他	△ 27	△ 29	2	
グループ計	118	228	△ 110	
(営業利益率)	5.8%	10.6%	-	

The essentials of imaging

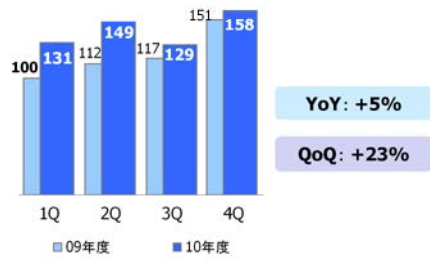
※その他事業：計測機器事業および産業用インクジェット事業

25

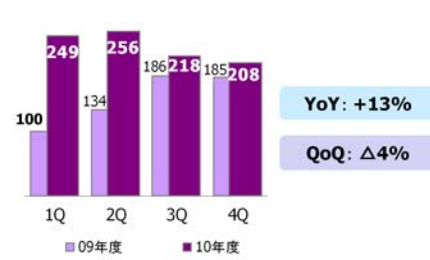
情報機器事業 主要製品販売状況



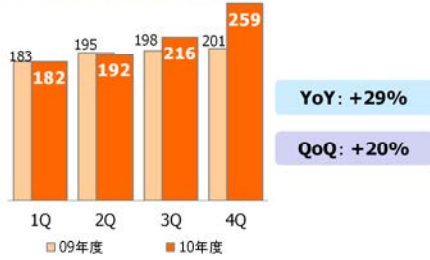
■ A3カラー-MFP 販売台数*



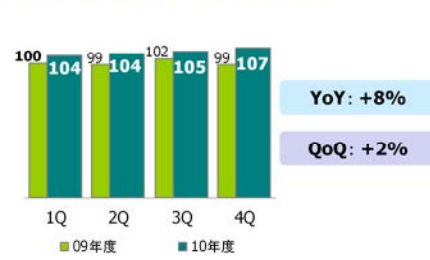
■ A4カラー-MFP 販売台数*



■ プロダクションプリント売上高 [億円]



■ MFPノンハード売上* (為替影響排除後)



The essentials of imaging

前方棒グラフ: 2010年度実績

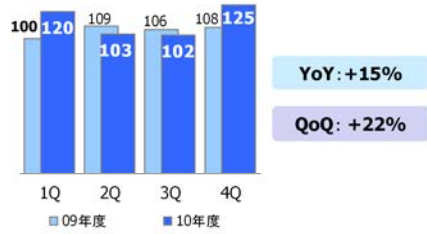
後方棒グラフ: 2009年度実績

* 2009年度1Qを100とした場合の指数

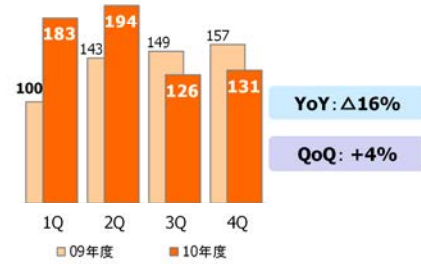
オプト事業 主要製品販売状況



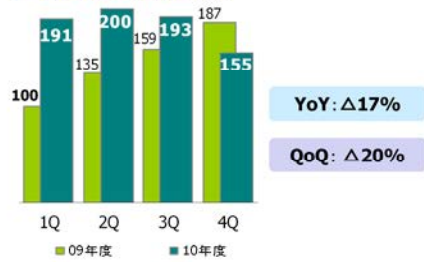
■ TACフィルム販売数量



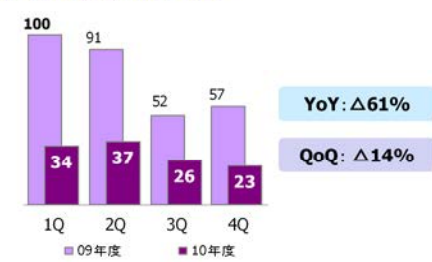
■ ビックアップレンズ販売数量



■ ガラスHD基板販売数量



■ 携帯電話用コンポーネント



The essentials of imaging

前方棒グラフ: 2010年度実績 後方棒グラフ: 2009年度実績

* 2009年度1Qを100とした場合の指数

営業利益増減分析



通期・前年同期比較 (10年度 vs. 09年度)

	情報機器	オプト	その他	合計	[億円]
【要因】					
為替影響	△ 167	△ 23	△ 19	△ 209	
価格変動	△ 176	△ 68	△ 14	△ 258	
数量増減他	377	75	26	478	
コストダウン	78	22	3	103	
経費増減	△ 127	△ 21	△ 4	△ 153	
【営業利益】					
増減額(YoY)	△ 15	△ 16	△ 9	△ 40	

四半期・直前期比較 (10年度4Q vs. 10年度3Q)

	情報機器	オプト	その他	合計
【要因】				
為替影響	2	△ 1	△ 1	1
価格変動	△ 44	△ 11	0	△ 55
数量増減他	110	18	△ 19	109
コストダウン	7	0	△ 1	6
経費増減	△ 24	0	24	△ 1
【営業利益】				
増減額(YoY)	51	7	3	61

The essentials of imaging

28

販売管理費・営業外損益・特別損益



	10年度	09年度	YoY	10年度 4Q	09年度 4Q	YoY
販売管理費						
販売変動費	444	411	33	113	114	△ 1
研究開発費	726	685	41	185	165	20
人件費	1,162	1,198	△ 36	302	296	5
その他	813	911	△ 98	183	255	△ 73
販売管理費 計	3,146	3,205	△ 59	782	831	△ 48
* 為替影響額: △ 136 億円(実質増減 +76 億円)						
△ 32 億円(実質増減 △ 16 億円)						
営業外収支						
金融収支	△ 13	△ 17	4	△ 3	△ 4	0
為替差損益	△ 38	△ 11	△ 26	1	△ 9	10
その他	△ 18	△ 3	△ 14	△ 7	2	△ 9
営業外収支 計	△ 69	△ 32	△ 37	△ 9	△ 11	2
特別損益						
固定資産売却損益	△ 15	△ 20	5	△ 4	△ 5	2
投資有価証券および 関係会社株式評価・売却損益	△ 7	△ 2	△ 5	4	△ 1	5
固定資産減損損失	△ 10	△ 26	15	△ 10	△ 24	14
事業構造改善費用	△ 35	△ 21	△ 14	△ 1	△ 9	8
その他	17	20	△ 3	20	7	13
特別損益 計	△ 50	△ 47	△ 3	10	△ 32	41

貸借対照表



資産の部	11年3月	10年3月	増減 [億円]
手元資金	1,751	1,641	110
売上債権	1,634	1,777	△ 144
棚卸資産	1,002	983	20
その他	631	491	140
流動資産 計	5,019	4,893	126
有形固定資産	1,907	2,051	△ 144
無形固定資産	884	991	△ 107
投資その他	645	724	△ 79
固定資産 計	3,436	3,765	△ 330
資産 合計	8,455	8,658	△ 203

負債および純資産の部

仕入債務	746	831	△ 85
有利子負債	1,926	1,974	△ 48
その他負債	1,493	1,645	△ 153
負債 合計	4,165	4,450	△ 286
自己資本 (株主資本+その他包括利益累計額計)	4,276	4,195	81
その他	13	12	1
純資産 合計	4,290	4,208	82
負債・純資産 合計	8,455	8,658	△ 203

[円]

	11年3月	10年3月	増減
US\$	83.15	93.04	△ 9.89
Euro	117.57	124.92	△ 7.35

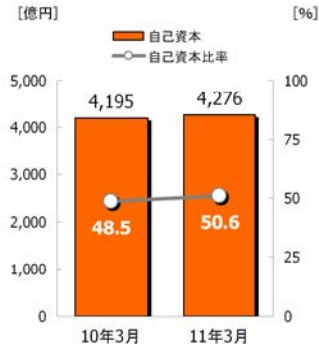
The essentials of imaging

30

連結貸借対照表 主要指標

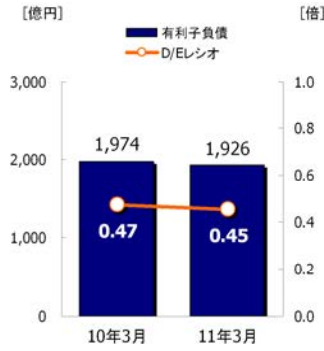


● 自己資本比率



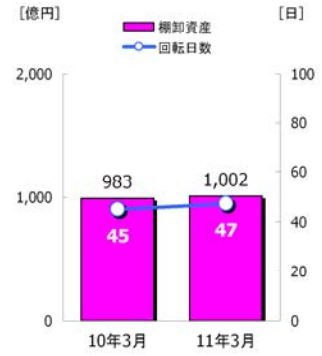
自己資本比率:
 $\text{自己資本} \div \text{期末総資産}$
 ※自己資本=期末株主資本+その他包括利益累計額合計

● 有利子負債残高・D/Eレシオ



D/Eレシオ:
 $\text{期末有利子負債} \div \text{自己資本}$
 ※自己資本=期末株主資本+評価・換算差額合計

● 棚卸資産・棚卸資産回転日数



棚卸資産回転日数:
 $\text{期末棚卸資産} \div (\text{売上} / \text{日})$

キャッシュ・フロー



[億円]

	10年度	09年度	YoY	10年度 4Q	09年度 4Q	YoY
税金等調整前純利益	281	361	△ 80	119	185	△ 67
減価償却費	551	612	△ 60	140	151	△ 11
法人税等の支払額	△ 94	△ 16	△ 78	△ 30	△ 20	△ 10
運転資本増減他	△ 59	177	△ 236	57	△ 68	125
I. 営業活動によるキャッシュフロー	680	1,134	△ 454	285	249	36
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 447	△ 405	△ 43	△ 110	△ 97	△ 14
I.+ II. FCF	232	729	△ 497	175	152	23
有利子負債の増減	△ 31	△ 325	294	△ 342	△ 62	△ 280
配当金の支払額	△ 79	△ 93	13	△ 1	△ 1	0
その他	△ 19	△ 20	2	△ 7	△ 4	△ 3
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 129	△ 438	309	△ 350	△ 67	△ 283